

世界から飢餓と貧困を撲滅する

「フェアトレード」の公開講演会



ゼンショーHD社員を講師に招いて学修
経済学部・林光洋教授のゼミが「国際協力論」の授業で開催

フェアトレード公開授業の企画・運営を担当した林教授のゼミの3年生▲

途上国開発や国際協力について学修している経済学部の林光洋教授のゼミは6月29日、フェアトレードに関する公開授業（公開講演会）を開催した。フェアトレードとは、「弱い立場にある生産者や労働者から、農産物、衣類、雑貨などを正当な価格で、継続的に購入し、貧困や格差を是正していくための貿易上のパートナーシップ、経済システム」のこと。林教授の「国際協力論」の授業では毎年度、フェアトレードについて学ぶ回を設けている。

公開授業は、FLP国際協力プログラムのFACT（中央大学フェアトレード委員会）が企画・準備を担当し、すき家、ココスなどの飲食チェーンを全国展開するゼンショーホールディングス（HD）の協力で実現した。フェアトレードの業務に従事する社員2人を講師に招いてオンラインで開催し、履修者以外にも学生や大学教職員ら約130人が参加した。

長期のパートナーシップへ 「取引の持続性」「生産者の自立意志」が重要 水道整備、学校・病院建設も推進

「世界から飢餓と貧困を撲滅する」を企業理念とするゼンショーHDの社員、田中慶さん、加藤文菜(あやな)さんは、コーヒー豆などの取引で同社と結びつきの深い東南アジアの東ティモール、南米のペルー、アフリカのルワンダ、ウガンダなどの生産地を例に、実際に取引の現場で見聞きした内容について講演した。東ティモールで生産されたコーヒー豆のドリップバッグコーヒーをすき家で2007年に販売したのが同社のフェアトレードの始まりという。

講演要旨は次の通り。

- 過去の戦争や搾取がもたらした結果が、現在の飢餓や貧困の背景にあるといわれている。経済的な競争の中でも生産者の人間らしい暮らしを奪ってはいけない、搾取してはいけないという理念が、ゼンショーHDのフェアトレードの取り組みの根本にある。
- 生産者の生活を無視するような不当な低価格ではなく、本来支払うべき価格を支払うことが良い循環をもたらす。人と人とは対等なパートナーであるべきで、貿易によってともに成長する中で、生産者も自立できる。
- ゼンショーHDでは、フェアトレード価格で買い上げる

とともに、社会開発資金(ソーシャル・デベロップメント・コスト)を供与し、生産者の居住する地域の水道施設の整備、学校・病院建設などに役立てている。

- フェアトレードはチャリティーではない。生産者が苦しい立場から自立して発展していくための手段であり、貧困格差を広げないための取り組みである。このため、永遠に続くものではなく、生産者が自立し、いずれは“卒業”することを目指している。
- 取引の開始前に、「一度限りでなく取引を持続できるか」「生産者に自立の意志があるか」を確認することが最も重要。互いに長期的なパートナーシップを築けるかということである。
- 国際的なフェアトレード機関の「世界フェアトレード連盟」(WFTO、本部・オランダ)によれば、フェアトレードは「国際的な貿易をより平等にするために行うパートナーシップ」であり、「弱い立場の生産者や労働者の権利を保障してより良い条件で取引することが持続可能な開発を支える」としている。ゼンショーHDのフェアトレードについて、WFTOは「われわれとはやり方は違うが、良い取り組みだ」と評価した。



フェアトレードについて学んだオンラインの公開授業▲

「対等な目線で生産者と直接つながる」 「主体的に動くことの大切さ」も学ぶ

ゼミ生でFACT前代表の工藤妙香さん(文3)、前副代表の関川知沙代さん(総合政策3)

ゼンショーHD社員が講師を務めた公開授業を聴講し、学生たちは何を学び、何を得たのか。FLP国際協力プログラムの林光洋ゼミのゼミ生で、中央大学フェアトレード委員会(FACT)代表(授業当時)の工藤妙香(よしか)さん(文3)、副代表(同)の関川知沙代さん(総合政策3)に聞いた。

工藤さんは、まず飢餓が途上国を含む世界で問題になっていることと、「何をすれば生産者の利益になるのか」というゼンショーHD社員の言葉が印象的だったという。「フェアトレードにはさまざまな形がある。あくまで生産者の目線で、生産者と直接つながるゼンショーHDの国際産直型というアプローチは、有効な形だと思った」と振り返る。

「助けてあげる、支援する」という姿勢ではなく、フラットで対等な目線で生産者との関係を見ているこ

とが印象に残ったという関川さんも、「どうすれば現地のニーズに合ったことが可能か、長期の取引が可能かを考えさせられた」と授業の意義を語った。

2人はさらに、「身近な企業でも、私たちの興味のある分野で活躍できる場所があり、途上国の問題に注目しながら働くことができるという一つのあり方を学べた」(工藤さん)、「将来の仕事としてさまざまな国とつながりたい、フェアトレードに関する仕事をしたいと考えて企業をみるとき、その企業がどのような取り組みをして、どのような問題意識を持っているかという一つの基準を得られた」(関川さん)と話した。将来の仕事や働き方を深く考えていく意味でも有意義な機会となったようだ。

今回の公開授業は、林教授の「オンラインでも講演会をやってみ

たらどうか」という提案をもとに、ゼミ生が実際にフェアトレードに取り組んでいる企業を調べて企業側の担当者に連絡し、講演の内容についても話し合いながら、一つの授業という形に結実させたという。

工藤さんは「FACTや林ゼミの活動では、自分たちで企画して主体的に動くことで、その経験が身についていく」、関川さんも「主体的に動かないと、分かるはずのことも分からない。私自身も『自分から動く』ということができ始めている」と、ゼミ学修やFACTの活動で得られた成果を話している。



ゼンショーHDと取引のあるペルーの生産者が育てたコーヒー豆(オンラインの公開授業から) ▶

☆FACT(中央大学フェアトレード委員会)

「Fairtrade Chuo University Team」の略。2007年、林光洋教授のFLP国際協力プログラムのゼミが母体となり、フェアトレードの普及、啓発などを目的に発足した学生団体。現在、2~4年の70人近くが在籍している。フェアトレードをテーマにしたさまざまな活動を行い、ピープルツリーや第三世界ショップ、森永製菓、スターバックスコーヒー・ジャパンなどの企業・団体の協力で、フェアトレードに関する講演会を開催している。

また、主にテキストを使った輪読やDVDを用いて、フェアトレードについて話し合いながら知識を深める形で勉強会も行っている。白門祭でフェアトレード製品を販売する店を出したり、中央大学生協と協力して、チョコレートやクッキー、手芸品、雑貨などを販売する生協でのフェアトレード・フェアを開催したりしている。

新メンバーも募集中。中大生ならだれでも参加できる。



ビール原料のホップの蔓から 農業廃棄物を活用、軽量・高



経済学部2年の学生がプロジェクト研究を主導

「キャリアデザイン」からスピナウトしてプロジェクトを進めた齊藤央将さん(左)と齊藤羽流さん。右は樋口邦史講師▲

経済学部の樋口邦史講師が開講する「キャリアデザイン」「Glocal Field Studies」で生まれたプロジェクトから、履修生の経済学部2年生の2人、齊藤央将さんと齊藤羽流さんがスピナウト(派生的に独立の組織を作ること)させて得た着想のもと、横浜国立大学大学院工学研究院の川村出准教授らの研究チームが今年6月、ビール製造の原料となるホップの蔓(つる)から、次世代のナノ素材として注目される超極細繊維「セルロースナノファイバー」を分離させることに成功したと発表しました。詳細は米国化学会発行で、化学系雑誌の中でも高い権威を有する「ACS Agricultural Science & Technology」に投稿され、最も注目度の高い論文として、雑誌の表紙を飾りました。

齊藤央将さんと齊藤羽流さんに、プロジェクトの内容や、経緯、やりがいなどを綴ってもらいました。

**現地を見て、課題を掘り下げ、新しい見方を学び、
新たな価値を見出し、プロジェクトを練り直していく**
齊藤央将さん(経済2)、齊藤羽流さん(経済2)

次世代ナノ素材の分離に成功 強度に産業界も注目

スタートは 「キャリアデザイン」

プロジェクト研究の発端は、「キャリアデザイン」でした。

私たちは、岩手県遠野市の特産物である「ホップ」農業が抱える問題の解決を課題としました。市内のホップは生産量、栽培面積、就業者がそれぞれピーク時から約6分の1に減少しています。また、毬花(きゅうか)と一緒に収穫される蔓(つる)は花の6、7倍の量になり、廃棄に多大な費用や労働力が必要とされます。

「農家の負担になっているだろう蔓の処分を糸口に、手助けができないか」。私たちは、これを課題とし、授業を担当する樋口邦史先生から紹介された遠野市職員(当時は遠野みらい創りカレッジ・マネジャー)の西村恒亮さんと一緒に活動を進めました。

「社会実装にこそ本当の 価値」「持続的な産業を つくりたい」

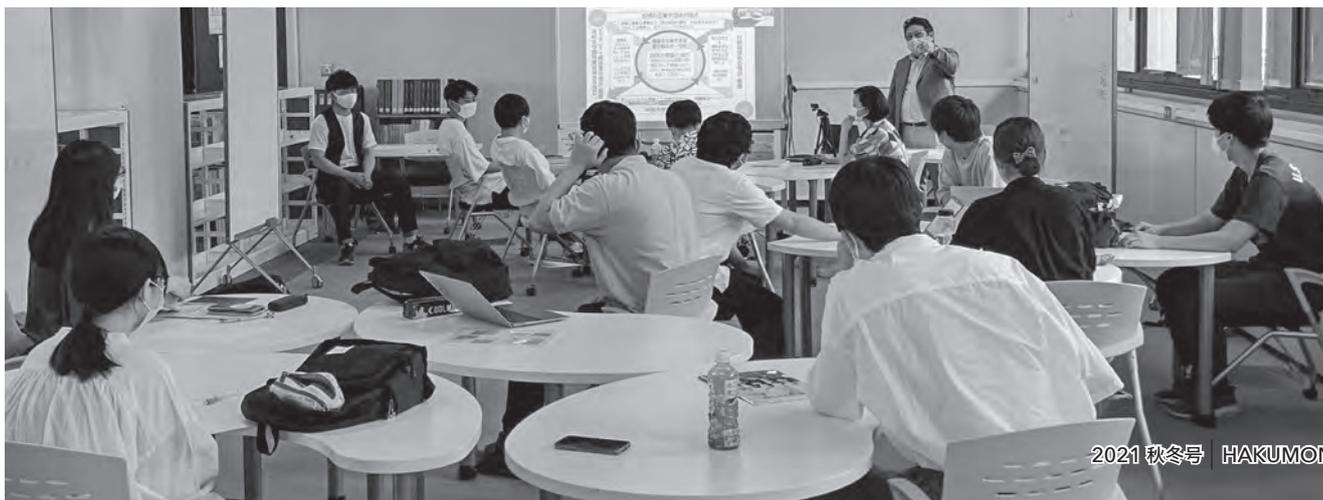
ホップの蔓とは何かを掘り下げ、植物の素材を利用した先進的な科学技術を生かせるのではないかと考えて、セルロースナノファイバー(Cellulose Nano Fiber、以下CNF)に着目しました。CNFは軽量で強度が高いという特性から産業界で注目されています。農業廃棄物も植物であり、既存の炭素繊維が木材からの製造が主流なことから、木材と同様にCNFを取り出せるかもしれないという仮説を立てました。

他の授業やゼミと同様、プレゼンテーションまでがゴールでしたが、「社会実装にこそ本当の価値がある」「一時的な提案ではなく、遠野を支える持続的な産業をつくりたい」と、西村さんと私たちは考えまし

た。樋口先生に相談をしながら、授業後も独自に研究を進めたのです。スピニアウトした理由は、私(齊藤央将)の実家がクリ農家であったことにあります。クリも、いがや皮の部分は放っておくと虫害が発生するなど農業廃棄物の問題があります。実家は結局、農家を続けられなくなり、今もその悔しさを覚えています。この経験からも、ホップ農業の苦難を切実に感じ、研究を継続しようと思いました。

そして、仮説を検証してくれる研究者を探し、コーヒーかすからのCNF取り出しという研究を発表されていた横浜国立大学大学院工学研究院 機能の創生部門の川村出准教授に依頼しました。川村先生と、同大学院理工学府化学・生命系理工学専攻の院生、金井典子さんによる熱心な科学的検証のおかげで、ホップからのCNF取り出しに成功

▼キャリアデザインの授業風景





▲プロジェクトの進行には、オンラインの会合が役立つ(右上は遠野市職員の西村恒亮さん)

▲遠野市のホップ畑



し、このCNFを「Hop-CNF」と名付けました。

コロナ禍でも走りながら成長する

研究論文が米化学系雑誌で高く評価されたのは、技術的な面だけではなく、一見マイナスに思えるような社会問題を、新しく捉え直し、それを価値に変えることが社会で必要とされているからだと考えています。

研究のインパクトとしては、製品開発における化石燃料の使用量減少に伴うCO2排出量の減少や、軽くて強度の高い複合材料による製

品開発、環境などへの配慮に基づく製品開発・流通・消費によって地域循環型経済が形成され、企業のSDGsへの取り組みの加速化などの相乗効果なども期待できます。CNFは定義上、どの農業廃棄物からも取り出すことができ、多地域、多品種へと展開していくことで、生産・輸送・消費のあり方を変えうると考えています。

なぜここまで続けることができたか。それは研究を進める中で、現地を見て、現地の人の話を聞き、課題を掘り下げ、新しい見方を勉強して、新たな価値を見出し、プロジェクトを再構築させていくことができたか

らです。

コロナ禍でも活動を続けることができたのは、遠野におけるネットワークを構築してくれた西村さん、社会的価値を追求していただいた川村先生、金井さんの尽力があったからこそであり、ZoomやSlackなどのコミュニケーションツールを使い、リモートでビジョンを共有できたことも一因だと思っています。

グローバルな問題を把握しながら、自分たちのプロジェクトとして、社会問題とどのように向き合い、貢献していけるのか。その意味を考え続け、今後も積極的に、ローカルに、行動していきたいと思っています。

◆キャリアデザインとは

樋口邦史講師が開講するイノベティブな経済学部の専門科目。グループワークで社会の課題を見つけ、環境や経済、社会にどのような価値をもたらすのかを考え、SDGsの主流化を目指したプロジェクトを企画する。さらにエクステンション科目「Glocal Field Studies」において、他大学の学生や高校生、そして地元住民らとプランを練り直し、遠野市関係者にプレゼンテーションを行う。

これらを通して、実践的なコミュニケーション力、情報分析力、企画力、プレゼンテーションスキルを身につけるほか、授業前半では、活躍している社会人の講演や、企業の多面的な見方の学習なども行い、「社会で本当に必要なことはなにか」について多面的な価値観を醸成する。

◆セルロースナノファイバーとは

植物繊維をナノレベルまで微細化することで得られる植物由来の繊維。超極細の繊維として循環型社会の構築、カーボンニュートラルの実現において注目を集める。熱に強く、鋼鉄の5倍の強度があり、重さは5分の1程度といった特長がある。木材パルプからの製造が主流の既存の炭素繊維は製造コスト・輸送コストが高く、問題視されているが、今回の研究チームの新資源の創出により、この課題の解決に結びつくことも期待されている。

◆遠野みらい創りカレッジとは

岩手県遠野市と、復興を支援した首都圏の企業が2014年、地域や産業の発展、人材育成への寄与を目的に同市に開校した。遠野市はカレッジを交流・関係人口の拡大を図る拠点として位置付け、産官学民の連携で、生活者と協働による伝統文化や産業研究(リビング・ラボ)と、地域資源を活用した探究や体験型学習を軸に「交流」「暮らしと文化」「産業創造」といったプログラムの企画・運営を実践している。中央大学経済学部と同カレッジは2019年10月に、地域や産業の発展、人材育成を目的とした包括連携協定を結んでいる。